

令和8年3月31日

天理市議会議長 榎堀 秀樹 様

くらし産業委員会
委員長 大橋 基之

くらし産業委員会視察報告書

視察日程 令和8年2月18日(水)～2月19日(木)

視察先及び調査事項 茨城県石岡市
2月18日(水) 14時00分～
調査事項「就農希望者が農業を学ぶ研修農場『朝日里山
ファーム』の取組について」

茨城県常総市
2月19日(木) 9時00分～
調査事項「防災先進都市を目指す取組について」

視察議員 委員長 大橋 基之
副委員長 石津 雅恵
委員 東田 匡弘
委員 村木 敬

欠席議員 委員 藤本さゆり

随 行 議会事務局 小山 和也

1. 茨城県石岡市

調査事項「就農希望者が農業を学ぶ研修農場『朝日里山ファーム』の取組について」

視察先対応者

石岡市議会議長
石岡市産業戦略部農政課
NPO 法人アグリやさと
石岡市議会事務局

①目的

茨城県石岡市の朝日里山ファームの取組を視察する目的は、現在の農業問題の解決に向けた政策に対するヒントを得るためである。

現在の農業問題については、まず農業の担い手の不足がもたらす食料自給率の低下をどのような政策で緩和していくのかが喫緊の課題として認識されている。その上で、より安心安全な食糧の供給が住民の要望として生産者に期待されていることも現在の農業問題を考える上では必要であり、そのことが農産物の付加価値を高め、農業による収益率を高めて、担い手不足を緩和する動機形成に資する結果を生む。さらに医食同源の考え方からすれば、より健康を増進する食糧供給は予防医療の効果も期待できる。まさに、自然を介した、身体にも影響を与える政策効果があり、積極的に政策として取り組まなければならない。

今回の研修はそのような農業問題を解決する政策のヒントを考える研修として取り組まれた。

②施策概要

茨城県石岡市朝日里山ホームにおける就農支援体制と取組

1. 朝日里山ファームにおける新規就農希望者の受入体制

(1) 石岡市が研修農場を整備

石岡市が主体となって、平成 29 年に開設され、研修農場を整備して受入れ態勢を整備し、「農場により移住者を増やす」ことを政策目的として取り組まれる。

設備として、1, 4 ヘクタールの有休農地を開墾して研修農場を整備し、研修生の作業所と研修生の部屋を建設し、28 馬力のトラクターを購入。

その後、研修農場を 60 ヘクタールに拡大。

(2) NPO 法人アグリやさと

石岡市は、「NPO 法人アグリやさと」に研修農場の管理運営を業務委託

している。

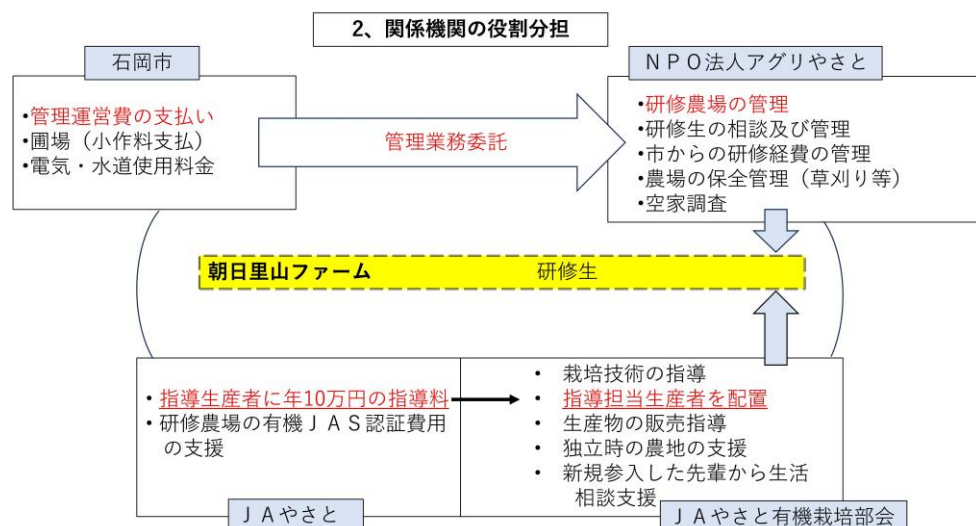
「NPO法人アグリやさと」は、①ビニールハウス 2 棟 ②ハウス倉庫 1 棟 ③トンネル等農業資材 ④トラクター（草刈り） ⑤トラクター（24 馬力） ⑥管理機 ⑦刈払機 2 台 ⑧草刈り機 ⑨作業所備品の施設・機械を研修生に貸与。

(3) 研修生の受け入れ

一年間に一家族を受け入れ、2年間の研修を実施している。45歳までの年齢制限があり、夫婦のどちらか一方の年齢が条件に合えば可である。次世代人材投資資金（準備型）を活用して、年間、国から一人150万円の支給。二人で、年間300万円、2年で600万円の支給がある。研修は有機栽培を実施する。研修農場は有機JASの認定圃場である。研修開始時から、JAやさとの有機栽培部の会員に準組合員（土地を所有していないので）になることが条件となっている。

2、関係機関の役割分担

敬村1



3、就農相談から独立就農までの工程と支援

(1) 就農希望者との出会いから研修開始まで

- ①就農相談会に出展して就農希望者とのコンタクトをとる。
- ②現地の農家で農業体験を実施してもらう。
- ③複数の新規就農者と意見交換の場を設定する。
- ④「自分だったらどうか」という就農ビジョンを作成してもらう。
- ⑤研修生の就農意志が固まり、研修生としての見極め出来たら内定段階。
- ⑥石岡市研修生受講認定検討委員会で研修生として承認・決定を行う。
- ⑦野菜の苗づくりからはじめ、研修開始。

(2) 研修の実際（研修1年目）

- ①指導担当生産者を決定（JAやさと有機栽培部会役員会）する。
- ②指導担当生産者の指導を受け、研修生自身で生産計画を作成する。
- ③計画に基づき、実際に野菜の生産を開始する。

※圃場は朝日里山ファームで準備

- ④毎週木曜日は、指導担当生産者の圃場で栽培技術などを習得。

(3) 研修の実際（研修医2年目）

- ①1年目の学びから自分に合った作物を選定。
- ②農地を借りる段取りを始める。
- ③借りた圃場に対比を投入して独立に備える。
- ④研修と同時に、農地や住居を準備

研修生が最も忙しい時期

- ⑤次の研修生のため、作業室と圃場履歴等を次の研修生に渡す。

(4) 研修の充実

・研修に必要な農機具等を購入、研修農場を充実。

・購入した農機具

ネギ培土機（28万円）

大根洗い機（13万円）

管理機（27万円）

トラクター（フレールモア）

(5) 独立した研修生たち

- ・独立時の耕作面積80aから1ha →数年後1.5haから2haへ拡大。
- ・独立の家は、1戸建ての農家を借りる方、家を新築する方と様々。
- ・年代は、20代後半から30代が中心
- ・JAやさと有機栽培部会員（32名）のうち4/5以上が新規就農者。現在さらに割合が高くなっている。

4. 就農支援の課題

(1) 独立時の住居が一番の課題

・借入する圃場の地域と住まいのマッチング

③考察と今後の課題

1. 農業の担い手不足の課題

朝日里山ファームの目的は「農業により移住者を増やす」社会的人口増をもってする活性化策として、ユニークな取組である。

新規就農希望者を探し出し、就農までを息長く丹精することは時間がかかる取組でありきめ細かな対応が要求される。

この要求に応えるためには十全な受け入れ体制の構築が必要である。

この点において、朝日里山ファームは、JAやさとによる長年の有機農業の実績が根拠として、その養分を基に花咲いた事業だといえる。

筑波山ろくに位置するJAやさととは有機農業を推進するJAとして有名である。

JAやさとが有機農業の取組を始めたのは、1976年東都政との卵の産直活動を嚆矢として、その後、生産者9名で有機栽培部会を立ち上げ、以来有機農業に取り組んでいる。

さらに、JAやさと管内で有機農業を行いたい就農希望者の存在をきっかけに、JAやさととは1999年に有機農業に特化した研修施設「ゆめファームやさと」を開設した。

毎年研修生一家族を受け入れ、研修期間を2年として、1年ずれながら常時2家族が研修している。農場、農機具は貸与され、世話役の先輩有機農家が割り当てられ、生産販売計画を立て実践として有機農業をする。

この様な先行の取組を経て、「朝日里山ファーム」が行われている。

このような取組が出来るのも、JAによる販路の確保が大きい。安定した販路の確保は、有機農業農家にとって、作物をつくることに専念できる環境をうみ、有機栽培促進に大きなアドバンテージである。

これから、研修によって増加する有機農産物生産者と比例する販路の拡大・多角化が望まれる。

結語

以上の石岡市での取り組みを参考にして、本市においても農業の担い手不足の解消と有機栽培の促進による健康増進、農業を通じた循環型社会の構築で持続可能な社会の実現。これらの政策目標の達成を目指して議会での議論に活かしていきたい。

2. 茨城県常総市

調査事項「防災先進都市を目指す取組について」

視察先対応者

常総市議会副議長

常総市防災危機管理課

常総市議会事務局

①目的

災害時に対して、どのように避難体制を構築しておくかという、住民の命

を守る行政の政策課題を研究するための視察である。

今回は平成 27 年（2015 年）の関東・東北豪雨災害で甚大な被害に見舞われた教訓から「防災先進都市」を目指した取組を進めている常総市で視察を行った。

②施策概要

平成 27 年（2015 年）9 月関東・東北豪雨

台風第 18 号から変化した低気圧に向かって、南からの湿った空気が大量に流れ込み、関東地方と東北地方では記録的な大雨に見舞われた。9 月 9 日から 10 日にかけて、栃木県に線状降水帯が発生した。日光市五十里では最大 24 時間降水量 551 mm を記録した。常総市を流れる鬼怒川の水源が日光市であること、鬼怒川の勾配が栃木県側ではきつく、茨城県では緩いこと、さらに、鬼怒川の川幅が下流域である常総市よりも上流であるほど広くなることによって、常総市若宮戸の鬼怒川が平成 27 年（2015 年）9 月 10 日 6 時 30 分に溢水、同日 12 時 50 分には、常総市三坂町で鬼怒川堤防左岸が 200 メートルにわたって決壊した。これにより常総市の 1/3（40 キロ平方メートル）が浸水した。

被害状況

人的被害は災害関連死も含めて、死者 15 人被害家屋 6123 件。自衛隊・警察・消防などに救助された数、4258 人。ピーク時の避難者数は 4501 人に及んだ。ライフラインへの影響も甚大で、停電の完全復旧までに 1 か月半、水道の仮復旧までに 10 日、電話の通信障害回復までに 1 週間、道路の全面通行までに 6 か月、鉄道の通常ダイヤ復旧までに 2 か月という状況であった。市全体の浸水被害もひどく、市庁舎も浸水被害にあい、広域避難を強いられ、近接市に住民が避難した。

災害による廃棄物が大量に発生、災害廃棄物総発生量は 52,517 トンに達し、通常の 1 年分に相当する量であった。

農業被害額は 62 億 3 千万円、浸水した水田は 1406 h a に及んだ。

防災意識社会の実現への取組

①鬼怒川の緊急治水対策が実施された。

主体は国・茨城県・鬼怒川流域の 7 つの市町。

堤防の復旧、待望のかさ上げや拡幅、河道掘削などの河川改修。

これらは、すでに令和 3 年 9 月 25 日に事業完了。

②検証委員会の設置

検証委員会を設置し、市の水害対策を検証した。



- ◆水害時の災害対応⇒広域避難計画が必要
 - ・広域避難の重要性と近隣市町村との連携の必要性
 - ・事前に災害を想定した対応計画の作成の必要性



- 令和元年5月30日鬼怒川・小貝川下流域の13市町村において「大規模水害時の広域避難に関する協定」の締結
- 広域避難訓練
 - ⇒つくばみらい市への広域避難訓練の実施
 - ⇒つくば市への広域避難訓練の実施
- ◆災害情報の伝達・共有⇒情報伝達手段の多様化
 - ・様々な情報伝達手段の必要性
 - ・県災害対策本部などの防災関係機関との情報共有の必要性



- 防災行政無線、緊急速報メール、y a h o o ! 防災、VACAN※、防災ラジオ、登録制メール、公式 SNS、テレホンサービス
 - ※避難所開設状況アプリ（避難所の混雑状況等を可視化）
- 洪水時避難の際には、首長からの緊急メッセージを発信、避難行動促進ツールとして活用。
- ◆住民によるタイムラインの推進
 - ・過去の経験等が逆に避難しない判断に影響（正常性バイアスの働き）
 - ・住民向け防災訓練や防災教育の必要性。



- 住民の避難行動を整理した「マイタイムライン」の作成。逃げ遅れゼロを目指す。
- マイタイムライン検討ツール（逃げキッド）の活用。住民が水災害に対する知識を獲得。
- ◆小中学校での防災教育
 - ・9月10日を「常総市防災の日」に制定。この前後の日程で市内小中学校が一斉に防災教育・訓練を実施。
- ◆自主防災組織の強化
 - ・自主防災組織の結成を目標にして、組織結成支援、防災活動のアドバイス、活動を継続する補助事業を実施。（自主防災組織の結成及び活動に

対して、予算の範囲内で補助金交付あり) ➡小学校単位での自主防災組織の結成・活動を目指す。

◆自主防災組織との連携（個別避難計画作成）

・地域（自主防災組織）による安否確認の構築。 ➡水害で逃げ遅れが多数発生した反省から、障害者、高齢者等の要支援者の安否確認体制の構築を推進。

取組の流れ

・地域の住民に要支援者の方の存在の確認のために当事者を含めた会議を実施。



・市役所作成の要支援者名簿を基に、地域が担う支援体制を構築。災害時の安否確認体制図を作成。



・要支援者各人の避難計画（個別避難計画）を作成。

◆地域との連携による避難行動支援者対策

・台風による洪水の発生に対する非難指示発令に着目した常総市からつくば市への広域避難訓練の実施。同地区在住の避難行動要支援者の方の参加を得て、個別避難計画の実効性を確認するとともに、計画の更新を実施した。

◆地域防災力の強化（防災士の育成）

・地域の防災のリーダーとなる防災士の養成を促進するため、防災士資格取得にかかる受講料や登録料等の費用を全額補助している。現在市内に資格保有者 274 名。

◆在留外国人・高齢者対策

- ・市内在住の外国人を大正にマイタイムライン作成の講習会を実施。
- ・介護予防教室で、マイタイムラインの作成講習会を実施。

③考察と今後の課題

今回の研修では、日ごろからの防災意識向上への取り組みが必要であることが認識できた。常総市では、正常性バイアス等もあって多数の逃げ遅れが発生し、4千人を超える救助対象者の救助に自衛隊等が出動した。このことから、早期の避難が大切であることが認識され、その為の取組が実施されている。

課題として、地縁関係が薄くなっていることが避難計画に負の影響を与えているが、自主防災組織の結成・活動によって新たな防災の拠点をしての小学校校区での地域の在り方の充実が求められている。

また、財政面では、防災教育の「親子防災キャンプ」等に対する予算の充実が求められている。

結語

天理市は、都のあった奈良に位置して、都のあった場所は災害に強いはずだという正常性バイアスにも似た認識が共有されやすいのではないかと、また、宗教文化都市として、神聖な場所としての安心感が防災意識にも影響していると考えられる。

一方で、天理市が奈良盆地東縁断層帯に位置していることがわかっている。奈良盆地東縁断層帯は、奈良盆地の東縁に沿って南北に延びる活断層帯で、マグニチュード7.4程度の内陸地震を起こし得て、今後30年以内の発生確率は「ほぼ0～5%」と評価される、近畿で地震発生可能性が比較的高い断層帯である。

天理市においても、常総市の防災の取組を参考にして、このような活断層等の危険に対して、住民の命を守る取組をどのように構築していくのかを議論をしなければならない。特に、避難時の要支援者に対してどのような救援体制を構築していくか、予防としての実際の避難訓練は、体力的な負担をおかけすることにもなることから、その実施は言うは易いが行うは難しということもあり、疑似的体験での訓練なども考慮に入れて、災害が発生した時に要支援者を救済できる避難体制を構築する必要がある。また、本市は留学生・技能実習生等外国にルーツを持つ方がお暮しである。言語が避難の妨げになることも考慮して避難体制を構築する必要がある。